

家族形態の変化と見通し

小島 克久

I はじめに

戦後60年が経過し、我が国の社会は大きな変化を遂げてきた。その変化のひとつとして、家族形態の変化を挙げることができよう。戦後の我が国では、核家族化や小規模な家族の増加等で表現される家族形態の変化が進行してきた。その背景には、家族形態(親子の同居等)に関する意識の変化等を挙げることができる¹⁾。こうした変化は、これまでは家族が担ってきた老親扶養等の機能を弱めることにつながる。その結果、これを補うための社会的な対応が必要になることがある。その一例として、2000年に施行された介護保険を挙げることができよう²⁾。家族形態の変化については、「平成8年版厚生白書」等でも取り上げているように、社会保障を考える上で重要なポイントである。そこで本論文では、我が国における家族形態の変化の動向と今後の見通しについて取り上げる。本論では、家族形態の変化を時系列かつ全国的に把握し、まとめるために公表統計を用いる。その意味でまず始めに、総務省統計局「国勢調査」と国立社会保障・人口問題研究所「世帯推計」を用いて、我が国の世帯数のこれまでの動きと将来見通しについて述べるとともに、家族類型別に見た世帯構造の変化について見ていく。次に、増加傾向にある「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子どもから成る世帯」の状況について取り上げる。最後に、こうした家族形態の変化を人口構造と人口動態の変化の観点からまとめる。そして、個別の家族類型について人口構造等の変

化からの背景だけではなく、社会経済的な状況等を把握することも重要であることにも言及したいと思う。

II 世帯数の動きと家族形態の変化

1 世帯数の動きと将来見通し

総務省統計局「国勢調査」による我が国の一般世帯数³⁾は、1960年には約2,223万世帯であった。その後世帯数は増加し、1970年には3,000万世帯を、1990年には4,000万世帯を超え、2000年には約4,678万世帯に達している。一世帯当たりの平均世帯人員は1960年には4.16人であった。世帯数の伸びが人口の伸びを上回ったことにより、1970年には3.41人と4人を下回り、1990年には2.99人と3人を下回った。2000年の平均世帯人員は2.67人となっている。今後の見通しを国立社会保障・人口問題研究所による世帯推計(平成15年12月推計)⁴⁾で見ると、人口が2006年をピークに減少に転じる一方で、一般世帯数は2015年までは約5,048万世帯にまで増加する。その後は減少傾向に入り、2025年には約4,964万世帯になる見通しである。また、平均世帯人員は縮小し続け、2010年には2.49人、2025年には2.37人と2000年よりも0.3人少なくなる見通しである。

このように、我が国では世帯数が増加してきた一方で、世帯規模は縮小してきた。今後は、2015年以降に世帯数が減少する一方で、世帯規模はさらに縮小し続けていくことが見通されている(表1)。

表1 我が国の世帯数の動き

	一般世帯数 (1,000 世帯)	家族類型別割合 (%)					平均世帯 人員 (人)	
		単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 どもから 成る世帯	ひとり親と 子どもから 成る世帯	その他の 一般世帯		
実績値	1960年	22,231	16.1%	7.3%	38.2%	7.5%	30.8%	4.16
	1970年	30,297	20.3%	9.8%	41.2%	5.7%	23.0%	3.41
	1975年	33,596	19.5%	11.6%	42.5%	5.4%	21.0%	3.28
	1980年	35,824	19.8%	12.5%	42.1%	5.7%	19.9%	3.22
	1985年	37,980	20.8%	13.7%	40.0%	6.3%	19.2%	3.14
	1990年	40,670	23.1%	15.5%	37.3%	6.7%	17.4%	2.99
	1995年	43,900	25.6%	17.4%	34.2%	7.1%	15.7%	2.82
	2000年	46,782	27.6%	18.9%	31.9%	7.6%	14.0%	2.67
推計値	2005年	49,040	29.0%	20.1%	29.9%	8.3%	12.7%	2.56
	2010年	50,139	30.3%	20.8%	28.3%	8.8%	11.9%	2.49
	2015年	50,476	31.7%	21.0%	26.8%	9.2%	11.4%	2.45
	2020年	50,270	33.1%	20.9%	25.4%	9.4%	11.1%	2.41
	2025年	49,643	34.6%	20.7%	24.2%	9.7%	10.9%	2.37

資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年12月推計)」。

注) 1) 1960年は1%抽出集計結果。

2) 家族類型の定義は将来推計に合わせた。「ひとり親と子どもから成る世帯」は国勢調査の「男親と子どもから成る世帯」、「女親と子どもから成る世帯」の合計。「その他の一般世帯」は国勢調査の「その他の親族世帯」と「非親族世帯」の合計。

2 家族類型別の動き

世帯規模の縮小は、小規模な世帯の増加、つまり核家族化の進展を意味している。そこで、世帯の家族類型別に見た世帯構造の現在までの変化と今後の見通しについて見てみる。

世帯の家族類型別の構成を見ると、1960年で最も多いのは「夫婦と子どもから成る世帯」であり、全体の38.2%を占めていた。三世帯同居の世帯を含む「その他の一般世帯」(30.8%)がこれに次いでいた。その後、団塊の世代が世帯形成期に入ったこと、親子同居に関する考え方の変化等を背景に、「夫婦と子どもから成る世帯」の割合が上昇し、1975年には42.5%に達した。1980年以降はその割合は低下し、2000年では31.9%になっているが、現在でも最も多いタイプの世帯である。その一方で、「その他の一般世帯」の割合は一貫して低下しており、1980年に19.9%と20%を下回り、2000年には14.0%と40年前の半分以下の割合にまで低下している。

その一方で、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」

の割合は一貫して上昇している。前者は1960年の16.1%から2000年の27.6%に、後者は1960年の7.3%から2000年の18.9%に達しており、それぞれ40年間に約11%ポイント増加している。これらのタイプの世帯が増加した背景として、親子同居意識の変化による高齢世帯(単独世帯、夫婦世帯)の増加、晩婚化による若年単独世帯の増加等を考えることができる。また、「ひとり親と子どもから成る世帯」は、1960年には一般世帯の7.5%を占めていたが、1975年には5.4%に低下した。しかしその後は上昇に転じ、2000年には7.6%にまで上昇している。

今後の見通しを見ると、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子どもから成る世帯」の割合が上昇し続ける。2000年から2025年間に、「単独世帯」は27.6%から34.6%となり、2010年以降では最も多いタイプの世帯となる。また、「夫婦のみの世帯」は18.9%から20.7%へ、そして「ひとり親と子どもから成る世帯」は7.6%から9.7%へと上昇する。一方、「その他の一般世

帯」は2000年の14.0%から2025年の10.9%へとさらに割合が低下する見通しである(表1)。

III 家族形態の変化の特徴

1 単独世帯と夫婦のみの世帯の増加—高齢化との関係

我が国の家族形態の変化には「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の一貫した増加という特徴が見られる。その一方で、人口高齢化を反映した、高齢者の世帯の増加、特に高齢者のひとり暮らしや夫婦のみの世帯の増加が進んできた。そのため、これら2つのタイプの世帯の増加は高齢化と関係があるものと考えることができる。そこで、世帯主年齢が65歳以上の世帯を高齢世帯⁵⁾として、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加と高齢世帯(高齢単独世帯と高齢夫婦のみの世帯)の増加との関係を分析する。

「単独世帯」の数は1970年には約614万世帯であったが、2000年には約1,291万世帯と30年間で2.1倍に増加している。このうち、高齢単独世帯は1970年の約43万世帯から2000年の約303万世帯へと約7倍に増加している。その結果、この30年間の単独世帯の増加(約677万世帯)のうち、高齢単独世帯の増加は約260万世帯であり、全体の増加の38.4%を説明している。「夫婦のみの世帯」は、1970年の約297万世帯から2000年には約884万世帯へと約586万世帯増加している。その一方で、高齢夫婦のみの世帯は1970年の約57万世帯から2000年の約385万世帯へと約329万世帯増加しており、全体の増加の56.1%を占めている。このように、これらの世帯の増加の大部分は高齢世帯の増加で説明できる。

今後の見通しを見ると、2025年には「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」はそれぞれ約1,716万世帯、1,029万世帯となり、2000年からそれぞれ約

表2 単独世帯と夫婦のみの世帯の推移

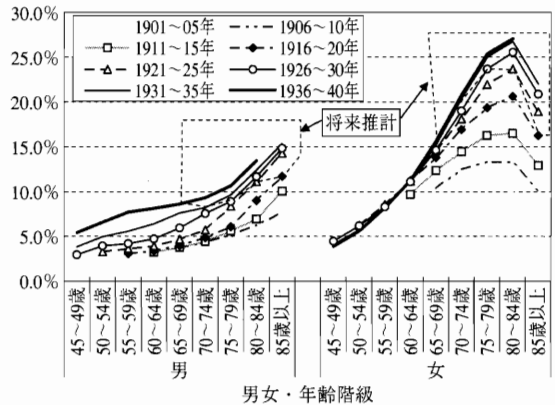
			一般世帯		高齢世帯		(参考)		
			単独世帯	夫婦のみの世帯	単独世帯	夫婦のみの世帯	一般世帯総数	高齢世帯総数	
世帯数 (1,000 世帯)	実績値	1970年	6,137	2,972	432	566	30,297	2,804	
		1975年	6,561	3,880	630	873	33,596	3,404	
		1980年	7,105	4,460	885	1,245	35,824	4,330	
		1985年	7,895	5,212	1,181	1,597	37,980	5,229	
		1990年	9,390	6,294	1,623	2,129	40,670	6,576	
		1995年	11,239	7,619	2,202	2,936	43,900	8,668	
		2000年	12,911	8,835	3,032	3,854	46,782	11,136	
		推計値	2005年	14,218	9,851	3,861	4,695	49,040	13,376
			2010年	15,169	10,421	4,709	5,420	50,139	15,406
			2015年	15,984	10,589	5,664	6,136	50,476	17,616
	2020年		16,663	10,507	6,354	6,310	50,270	18,471	
	2025年		17,159	10,291	6,801	6,092	49,643	18,426	
世帯数 変化	1970 → 2000年	増加	6,774	5,863	2,600	3,288	16,485	8,332	
		貢献度	100.0%	100.0%	38.4%	56.1%	100.0%	50.5%	
	2000 → 2025年	増加	4,247	1,456	3,769	2,237	2,860	7,291	
		貢献度	100.0%	100.0%	88.7%	153.6%	100.0%	254.9%	

資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年12月推計)」。

- 注) 1) 高齢世帯とは世帯主年齢65歳以上の世帯。世帯主年齢65歳以上の集計は1970年から。
2) 貢献度とは世帯数の増加に占める高齢世帯の増加の割合を単独世帯、夫婦のみの世帯のそれぞれについて算出したもの。

425万世帯、約146万世帯増加する。高齢世帯について見ると、高齢単独世帯は2025年には約377万世帯増加して約680万世帯と2000年の約2.2倍となる。その一方で高齢夫婦のみの世帯は2025年には609万世帯と、2000年の1.6倍の水準となる。この間の増加を世帯数に直すと約224万世帯となる。「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加における高齢単独世帯と高齢夫婦のみの世帯の貢献度を見ると、それぞれ88.7%、153.6%であり、今後のこれらの世帯の増加は対応する高齢世帯の増加によりもたらされることが顕著であることが分かる(表2)。

今後的高齢世帯の中で、高齢夫婦のみの世帯よりも高齢単独世帯の増加の方が大きい。では、高齢者の中で、「単独世帯」で暮らす確率が高いのはどういった人々であろうか。45歳以上の年齢階級別に単独世帯に住む者の割合をコーホート別に見てみる⁹⁾。男性では、より高齢になるほど「単独世帯」に住む者は緩やかに増えている。しかし、将来推計と合わせてみると、1921～1925年以降の出生コーホートでは、この割合は70～74歳以降で急速に高くなっている。その結果、1936～1940年出生コーホートでは、80～84歳になると13.4%が「単独世帯」に居住する見通しである。女性ではこの割合は男性より高く、特に80～84歳までの後期高齢層で1911～1915年以降の出生コーホートでは15%を超える水準にある。将来推計と合わせて見ると、後期高齢期での単独世帯割合の上昇は、この出生コーホート以降で顕著であり、特に1936～40年出生コーホートの80～84歳では27.1%に達している。ただし、45～64歳ではほとんどの出生コーホートで安定的に推移している(図1)。こうした結果の背景として、親子同居意識の変化や健康状態等の向上⁹⁾が後のコーホートで大きいこと、生涯未婚率の上昇が考えられる。これは男性で特に大きく、「国勢調査」の結果を元にした数値で見ると、2000年で12.6%と同じ年の女性(5.8%)の2倍を超え、同じ男性でも1960年(1.3%)の約10倍となっている。こうした男性を中心とする未婚化の進展も単独世帯割合の上昇につながっているも



資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、「日本の世帯数の将来推計(平成15年12月推計)」より作成。

図1 出生コーホート別に見た単独世帯に属する者の割合

のと思われる。

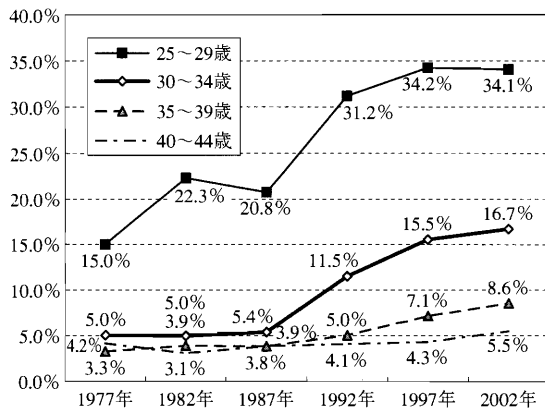
2 高齢世帯以外の夫婦のみの世帯の変化

我が国では「夫婦のみの世帯」が増加しているが、その多くは高齢夫婦のみの世帯の増加で説明できる。高齢世帯以外、つまり現役世代の「夫婦のみの世帯」は、1970年の約241万世帯から2000年の約498万世帯へと、約2倍に増加している。これに対し、同じ現役世代の世帯であると考えることができる「夫婦と子どもから成る世帯」は1970年の約1,247万世帯から2000年の約1,492万世帯へと約245万世帯増加しているが、1970年の約1.2倍にとどまっている。今後の動きで見ても、高齢世帯以外の「夫婦のみの世帯」は、2025年には約420万世帯へと約78万世帯減少するが、同じ期間に「夫婦と子どもから成る世帯」が約292万世帯減少するのと比較すると減少幅は小さい。つまり少子化により、夫婦のいる核家族世帯において、子どもがいない世帯の比重が大きくなってきている。この傾向は世帯数が減少する中、今後も続く見通しである。

こうした少子化による影響をさらに裏付けるものとして、子どものいない夫婦の増加傾向が近年

顕著になっている。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から、妻の年齢別に子どものいない夫婦の割合を見ると、1987年までは35～39歳、40～44歳でともに4%程度であった。しかし、1992年以降は上昇傾向に入り、2002年には35～39歳、40～44歳でそれぞれ、8.6%、5.5%に上昇している。特に、出産や子育ての途上にあるものと思われる25～29歳と30～34歳でこの傾向が顕著である。25～29歳では1987年の20.8%から2002年には34.1%へと約14%ポイント、30～34歳では1987年の5.4%から2002年には16.7%へと約11%ポイント上昇している(図2)。

このような変化は、若い世代、特に1960年代生まれ以降の世代の間での夫婦出生力の低下と符合する。その背景として、①佐々井(2004)が指摘している晩婚化の進行による完結出生児数の低下(出生タイミングの変化等による)、②仕事と家庭の両立が困難であることや、経済的理由、健康上の理由等により理想の子ども数を持つことが困難な夫婦の増加等の他、③子どもを持つことへの意識の変化が考えられる。同じ「出生動向基本調査」から、「結婚したら子どもを持つべきか」という考えに対する意識を見ると、この考えに賛成の者は、1992年の87.8%から2002年の



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」,「出生動向基本調査」。

図2 妻の年齢別に見た「子どもなし」の夫婦の割合の推移

73.6%へと減少しており、反対の者は22.2%と1992年の9.6%の2倍を超える水準に達している。よって、①のような構造的な変化や②のような事情がある中、子どもを持つことに対する意識の変化が生じているものと思われる。このように、少子化が進行する中、子どものいない夫婦の増加という、夫婦の形の変化が見られる。

3 ひとり親世帯の増加

我が国の家族形態の変化の特徴をもうひとつ挙げるとすれば、「ひとり親と子どもから成る世帯」の増加である。この世帯の動きを一般世帯に占める割合が上昇しはじめた1980年以降で見ると次のようになる。世帯数は、1980年には約205万世帯であったものが、2000年には約358万世帯へと1.7倍に増加している。その後は2025年に約479万世帯になり、同じ25年間で1.3倍になる見通しである。この「ひとり親と子どもから成る世帯」は親子の年齢に制限はない。しかし、この世帯でイメージしやすいのは、未成年の子どもとひとりの親だけで生活している家族であろう。そこで、子どもを20歳未満の未婚者に限定した親子だけの世帯、つまり母子世帯と父子世帯の動きを見ると次のようになる。母子世帯は統計がある1980年には約44万世帯であったが、2000年には約63万世帯へと、1.41倍に増加している⁸⁾。一方、父子世帯は、1980年の8.5万世帯から変動を持ちつつ、2000年には8.7万世帯へと推移している。

ひとり親世帯等が発生する原因として、親が配偶者と死別したり離別したりする場合の他、未婚のまま親になる場合がある。ひとり親と子どもから成る世帯の世帯主の配偶関係別割合を見ると、死別が減少して離別が増加している。死別は1980年の44.2%から2000年の35.7%へと減少している一方で、離別は1980年の23.5%から2000年の33.5%へと増加している。この離別の増加傾向は母子世帯、父子世帯で見るとより顕著になる。母子世帯では、1980年の59.0%から2000年の81.1%へ、父子世帯では1980年の59.8%から2000年の72.3%へとそれぞれ大幅に

上昇している。また、未婚の割合も近年上昇しつつあり、統計がある1990年には母子世帯、父子世帯でそれぞれ3.2%、0.6%であったものが、2000年にはそれぞれ、6.1%、1.2%へと上昇している(表3)。

こうした家族が増加している背景として、①離婚件数の増加、②出生数に占める非嫡出子の割合の上昇が挙げられる。我が国の離婚件数は、戦後から1960年代にかけては7万件程度であった。その後は増加傾向に入り(1984年から1990年までは減少傾向)、2004年には前年よりも減少したとはいえ、約27万件と、1980年の2倍近い水準に達している。また、出生数に占める非嫡出子の割合を見ても、2003年は1.93%であり、欧米諸国よりは著しく低いものの⁹⁾、1980年の0.80%と比較して2倍以上の水準に達している。

こうした事情から母子世帯になったときの母と子の年齢を厚生労働省「全国母子世帯等調査」で見ると以下ようになる。まず、母子世帯になったときの母の平均年齢は2003年で33.5歳、1998年で34.7歳となっている。年齢階級別の構成も、20~29歳、30~39歳が中心であり、2003年ではそれぞれ31.6%、46.2%、1998年でもそれぞれ

25.9%、47.0%となっている。子の年齢を末子の年齢で見ると、2003年の平均年齢は4.8歳、1998年では5.4歳となっている。年齢階級別の構成も、0~2歳、3~5歳が中心であり、2003年ではそれぞれ40.7%、23.3%、1998年ではそれぞれ34.5%、23.7%となっている(図3)。このように、ひとり親世帯が多くなる中、特に母子世帯では、離婚によるものが増加している。特に、母親が若く、子どもも乳幼児の段階で母子世帯になっているケースが多いことも分かる。

IV ま と め

我が国の家族形態の変化をまとめると以下の通りである。

- ① 一般世帯数はこれまでは一貫して増加してきたが、今後は人口の減少より遅れはあるものの、世帯数も2015年以降減少する。平均世帯人員は縮小傾向にあり、今後も続く見通しである。
- ② 世帯の家族類型別では、三世帯世帯を含む「その他の一般世帯」の割合が低下する一方で、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、

表3 ひとり親と子どもから成る世帯等の推移

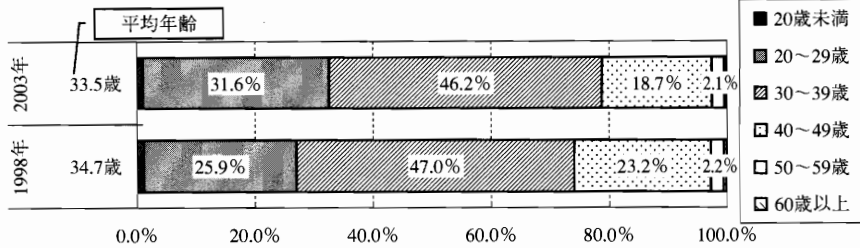
	ひとり親と子どもから成る世帯	(参考)										
		世帯主の配偶関係(一部)			母子世帯				父子世帯			
					世帯数 (1,000 世帯)	離婚	死別	世帯数 (1,000 世帯)	親の配偶関係		世帯数 (1,000 世帯)	親の配偶関係
		生別		死別					生別			死別
未婚	離別	未婚	離別									
実績値	1980年	2,053	23.5%	44.2%	444	—	59.0%	41.0%	85	—	59.8%	40.2%
	1985年	2,403	29.4%	40.4%	549	—	71.3%	28.7%	104	—	66.8%	33.2%
	1990年	2,753	30.5%	37.6%	552	3.2%	74.3%	22.5%	102	0.6%	68.3%	31.2%
	1995年	3,108	31.8%	37.3%	530	4.6%	77.8%	17.6%	88	0.8%	69.2%	29.9%
	2000年	3,578	33.5%	35.7%	626	6.1%	81.1%	12.8%	87	1.2%	72.3%	26.5%
推計値	2025年	4,794	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15年12月推計)」。

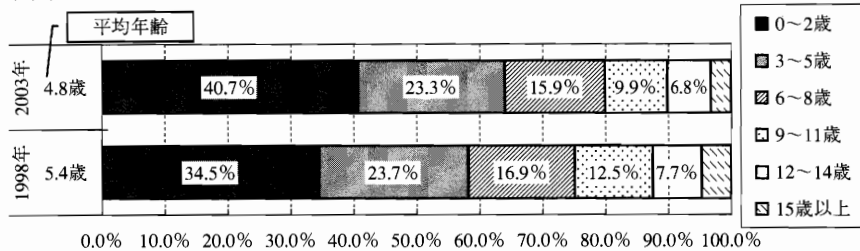
注) 1) 「ひとり親と子どもから成る世帯」は国勢調査の「男親と子どもから成る世帯」、「女親と子どもから成る世帯」の合計。離別、死別の割合は1985年までは抽出詳細集計による。

2) 母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみで構成される一般世帯(他の世帯員がいないもの)であり、父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子どものみで構成される一般世帯(他の世帯員がいないもの)である。1985年までは未婚の女親又は男親を含まない。

(1) 母親



(2) 末子



資料) 厚生労働省「全国母子世帯等調査」より作成。

注) 年齢不詳を除いた構成比。

図3 母子世帯の母と末子の年齢の状況 (母子世帯になったとき・年齢不詳を除く)

「ひとり親と子どもから成る世帯」の割合が上昇している。今後もこの傾向は続く見通しである。

- ③ 「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」の割合の増加は、対応する家族形態の高齢世帯の増加が主たる要因である。特に高齢単独世帯の増加が大きいことが今後見通されており、その背景には親子同居の意識の変化の他、男性を中心とする生涯未婚率の上昇等がある。
- ④ 高齢世帯以外の「夫婦のみの世帯」も増加してきたが、今後は減少する。しかし、「夫婦と子どもから成る世帯」の減少よりもその程度は小さい。このことは、少子化の結果、子どものいない夫婦のプレゼンスが上昇していることを意味する。
- ⑤ 「ひとり親と子どもから成る世帯」(特に母子世帯)の増加は、離婚や未婚の母の増加が背景にある。母子世帯の親子の年齢構造を見ると、母子世帯になった段階では若年

層の母親と末子が乳幼児である割合が高くなっている。

このように、我が国の家族形態は大きく変化しており、今後も変化し続ける見通しである。その中で重要なのは、増加している家族形態の社会的な経済的な姿を明らかにすることである。それは、こうした変化が社会的対応を必要とする問題を含んでいる可能性があるからである。以下では、論点となりうるこれらの世帯における社会的な経済的な姿の例を簡単にまとめる。

まず、家族形態の高齢化、特に高齢単独世帯の増加についてであるが、高齢者は身体面、社会的な経済的な面で多様性を有する存在である。しかし、一人暮らしの高齢者の中には、そうでない高齢者と比べて低所得者や健康面でも不安がある者も多く、多様性が顕著な形で現れるものと思われる¹⁰⁾。こうした高齢者の多様性に着目した分析を行い、そのニーズを反映した政策立案のための研究を行うこと、特に、統計が整っている国や地域との国際比較を行うことは、我が国の高齢者の姿をより

明確にするという意味で重要であるものと思われる。

我が国では、高齢化が進む一方で少子化も進んでいる。その結果、子どものいない夫婦が増えていくことが考えられる。こうした夫婦が増えてきた背景を、夫婦の経済力の多様性¹¹⁾、家事の分担、働き方、子どもや家族形成に対する意識等からの分析を進めることで、今後の少子化対策にとって、効果的な政策手法を提示できる可能性が出てくる。このような視点から、これまで考えられた夫婦のありかたを常に検証し続けていく分析が必要ではないかと思われる。また、少子化対策として、児童手当等の経済的支援も重要である。なるべく多くの子どもを対象とするように制度を拡充することも重要である。しかし、その手当の対象者を確定させるにあたり、多様化した家族に対して制度をどのように適用していくかも重要である。よって、経済的な研究はもとより、法律面での研究も重要であろう。

そして、離婚の増加等を背景に、ひとり親の世帯が増加しているが、児童手当の支給の他に各種の支援が必要となっている。例えば、経済力は一般の世帯よりも不利な状況にあり、世帯員一人当たり所得の平均値も、母子世帯は86.8万円と一般の世帯(203.4万円)よりも大幅に低い(厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」)。また、ひとり親世帯に住む子どもの貧困率も50%近くに達し、OECD加盟国の中でも高い方に位置している¹²⁾。これを反映して、家庭の悩みとして、家計(経済面)で悩んでいる世帯は43.7%(2003年、厚生労働省「全国母子世帯等調査」)を占めている¹³⁾。さらに、離婚した女性で子どもがいる場合、養育費の取り決めをしている割合は34.0%にとどまり、平均金額も44,660円である(2003年、厚生労働省「全国母子世帯等調査」)。こうした、経済的な状況等は濱本(1997)や阿部・大石(2005)等で分析されている。

また、家族形態の変化は社会政策への新たなニーズをもたらすだけでなく、各種の制度が家族形態そのものを規定する側面も考えられる。そうした点に着目した分析も重要であるものと思われる。

このように、家族形態の変化は人々の社会経済的な状況に新たな側面を提示してくる。政策的な対応が必要か否かについて、家族形態の変化と社会経済的な姿等に関する詳細な分析が重要であると考えられる。さらに詳細な分析等については、この後の論文に譲ることにする。

付記

本論文に表される見解は全て筆者個人のものであり、筆者が所属するいかなる組織の見解を表したのではない。また、原稿の改訂にあたっては、お茶の水女子大学の平岡公一教授、永瀬伸子助教授の御助言等をいただいた。また、金子能宏氏(国立社会保障・人口問題研究所)の他、多くの方々の御助言、御支援等もいただいた。皆様方には心より厚く御礼を申し上げます。

注

- 1) 伊藤(1994)、総理府統計局(1984)、廣嶋(1997)等で指摘されている。ただし、戸田(1937)が指摘しているように、1920年の国勢調査の分析結果によると、当時でも我が国では核家族世帯が最も多い。
- 2) 厚生省(2000)、増田(1998)参照。
- 3) 国勢調査の「一般世帯」の定義は「住居と生計をともにする者の集まり及び一戸を構える単身者」であり、会社等の寮に住む者を含む。
- 4) 世帯推計は、国立社会保障・人口問題研究所で5年毎に行われているものである。「国勢調査」の他、同研究所の「将来推計人口」、「世帯動態調査」のデータを用いて、世帯内地位の変化のマトリックスを元にして将来の世帯数を推計している。詳細は西岡他(2003)参照。
- 5) 高齢者の世帯について、国勢調査では「65歳以上の親族がいる世帯」の集計が行われている。また、近年の国勢調査や厚生労働省「国民生活基礎調査」等では、高齢者の世帯状態(個々人がどのような世帯に居住しているか)に関するデータも得られる。しかし、時系列データが最も整っており、世帯推計でも公表値がある「高齢世帯」を分析の対象とした。
- 6) 世帯状態別の人口に関する集計は国勢調査では1970年代以降行われるようになり、本論文では、1975年から2000年までの6時点のデータを得ることができた。個人の世帯状態に関する分析については、廣嶋他(1994)参照。
- 7) 厚生省(2000)によれば、在宅の高齢者の年齢別の介護を要する者の割合は低下傾向にある。
- 8) 厚生労働省「全国母子世帯等調査」によると、祖父母等の親族と同居している者を含めた母子世帯、父子世帯のデータがあり、2003年の母子

世帯数は約122.5万世帯、父子世帯数は約17.4万世帯である。ここでは、将来推計の数値がある「ひとり親と子どもから成る世帯」との統計上の整合性を取るために、国勢調査の数値を用いた。

- 9) 欧米諸国との比較は内閣府(2004)参照。
- 10) 厚生省(2000), 内閣府(2002)参照。
- 11) 夫婦の就業形態の組み合わせの変化について内閣府(2005)では、夫フルタイム・妻パートタイムの夫婦が増加している。森田(2005)は夫婦の所得階層の組み合わせで見た夫婦間所得格差が拡大していることを明らかにしている。
- 12) ここでいう貧困率は等価可処分所得中央値の50%未満の世帯に住む子ども(18歳未満)の割合である。詳細は金子・小島・山田(2005)参照。
- 13) 父子世帯の所得は390万円であり、家事の面で悩みを抱える世帯が多い等、母子世帯とは異なる一面が見られる(2003年, 厚生労働省「全国母子世帯等調査」)。

参考文献

- 阿部 彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」『子育て世帯の社会保障』, 国立社会保障・人口問題研究所編, 2005年3月, pp. 143-164。
- 伊藤達也(1994)『生活の中の人口学』, 古今書院。
- 金子能宏・小島克久・山田篤裕(2005)「所得格差の国際動向: 経済協力開発機構の国際比較データから」『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』(平成16年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)), 2005年3月, pp. 57-80。
- 厚生省(2000)『平成12年版厚生白書』, ぎょうせい。
- 厚生労働省(2005)『平成17年版母子白書』。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2001)『少子社会の子育て支援』, 2001年6月, 東京大学出版会。
- 佐々井司(2004)「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」, 『人口問題研究』第60巻第1号, 2004年3月, pp. 36-49。
- 総理府統計局(1984)『我が国の世帯構造とその変動』, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ No. 9。
- 戸田貞三(1937)『家族構成』, 弘文堂。
- 内閣府(2002)『平成14年版高齢社会白書』, 財務省印刷局。
- (2004)『平成16年版少子化社会白書』, ぎょうせい。
- (2005)『平成17年版国民生活白書』, 国立印刷局。
- 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代(2003)「日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 2000(平成12)年~2025(平成37)年 - 2003(平成15)年10月推計」, 『人口問題研究』第59巻第4号, 2003年12月, pp. 19-51。
- 濱本知寿香(1997)「母子世帯の家計」『季刊家計経済研究』第35号, 1997年7月, pp. 50-58。
- 廣嶋清志(1997)「世帯構造の変化」『人口変動と家族』(阿藤 誠・兼清弘之編), 大明堂。
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久(1994)「高齢者の世帯状態の将来推計」, 『人口問題研究』第50巻第2号, 1994年7月, pp. 25-51。
- 増田雅暢(1998)『わかりやすい介護保険法』, 有斐閣。
- 森田陽子(2005)「世帯構造と所得格差」『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』(平成16年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)), 2005年3月, pp. 115-132。
- 山本千鶴子(1979)「我が国の世帯統計」, 『人口問題研究』第151号, 1979年7月, pp. 63-72。
- (こじま・かつひさ 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 第3室長)